

第13表 府県別工業概況

本表は通商産業省所管「工業調査」(各年12月末現在)によるものである。調査対象等については第1表参照のこと。

都道府県	事業所数				従業者数		製造品出荷額等(年間)	付加価値額(従業者10人以上の事業所)
	総数	従業者30人未満	従業者30人~299人	従業者300人以上	総数	(内)従業者30人以上の事業所		
昭和36年	491 750	445 812	42 802	3 136	8 751 001	5 885 028	19 053 433	5 786 156
昭和37年	492 202	444 249	44 667	3 286	8 998 393	6 113 531	20 861 493	6 416 476
昭和38年	563 327	511 593	48 315	3 419	9 727 874	6 440 176	23 821 817	7 429 494
昭和39年	554 375	502 279	48 541	3 555	9 900 764	6 652 307	27 682 846	8 526 536
昭和40年	558 106	505 653	48 870	3 583	9 921 002	6 633 888	29 497 147	8 908 539
北海道	12 475	10 948	1 458	69	237 338	149 909	765 617	243 891
青森	3 513	3 250	252	11	42 996	21 260	83 994	22 210
岩手	3 627	3 320	294	13	55 834	32 965	126 587	37 992
宮城	5 486	4 993	469	24	81 620	49 051	185 370	51 622
秋田	3 874	3 506	357	11	53 084	30 561	133 700	33 019
山形	5 787	5 271	490	26	80 862	46 491	128 451	40 580
福島	7 848	7 225	579	44	117 808	71 597	242 083	68 474
茨城	8 003	7 212	753	38	154 770	106 864	405 734	111 647
栃木	11 430	10 628	750	52	151 979	90 975	354 780	100 535
群馬	13 669	12 562	1 060	47	186 716	110 412	388 538	112 698
埼玉県	17 675	15 415	2 122	138	359 132	250 790	999 759	313 910
千葉県	7 992	7 043	870	79	185 902	135 992	717 139	187 527
東京都	76 413	68 294	7 680	439	1 404 929	896 684	4 158 078	1 418 190
神奈川県	12 250	9 860	2 067	323	619 359	538 638	2 986 792	883 415
新潟県	16 546	15 320	1 152	74	209 729	123 249	445 729	147 869
富山県	4 575	3 982	521	72	122 586	92 528	312 407	99 015
石川県	10 734	10 111	591	32	126 502	66 505	216 924	71 108
福井県	8 314	7 783	498	33	101 380	56 107	155 969	46 164
山梨県	9 582	9 277	294	11	59 514	25 678	91 735	24 531
長野県	10 842	9 588	1 176	78	206 176	138 493	372 015	119 308
岐阜県	18 190	17 070	1 038	82	230 086	135 569	460 625	126 962
静岡県	23 127	21 312	1 656	159	379 798	253 296	1 144 357	352 202
愛知県	48 054	43 760	3 931	363	877 289	595 084	2 621 141	724 311
三重県	9 009	8 264	670	75	170 573	119 329	573 048	161 937
滋賀県	5 763	5 298	426	39	98 937	70 441	218 596	61 089
京都府	26 266	25 069	1 113	84	256 540	143 309	615 673	205 886
大阪府	45 849	39 581	5 872	386	1 045 134	726 271	3 589 647	1 092 452
兵庫県	19 675	17 180	2 257	238	540 674	419 907	1 991 628	608 331
奈良県	6 296	5 974	312	10	60 200	26 537	129 878	36 709
和歌山県	6 940	6 507	410	23	89 704	49 769	387 587	87 476
鳥取県	2 106	1 885	214	7	32 600	19 436	53 026	13 337
島根県	3 294	3 074	211	9	41 327	22 049	72 668	19 996
岡山県	11 437	10 448	905	84	185 732	127 892	509 300	151 137
広島県	14 633	13 258	1 280	95	276 988	200 742	845 608	268 808
山口県	5 678	5 162	472	44	121 896	89 292	606 538	168 024
徳島県	4 049	3 713	318	18	60 435	36 422	111 532	31 650
香川県	5 545	4 995	525	25	80 495	50 088	170 675	47 347
愛媛県	6 398	5 840	525	33	110 226	72 592	369 674	103 020
高知県	3 342	3 129	205	8	36 869	17 647	69 981	19 689
福岡県	14 399	12 909	1 392	98	315 511	231 692	961 811	281 508
佐賀県	3 124	2 863	246	15	46 533	28 736	84 776	27 811
長門県	5 794	5 477	305	12	74 764	47 218	153 904	46 490
熊本県	5 263	4 924	323	16	66 156	35 396	137 246	38 181
大分県	3 928	3 691	221	16	49 025	26 159	143 349	32 986
宮崎県	3 018	2 758	246	14	49 452	28 869	108 646	41 696
鹿児島県	6 294	5 924	364	6	65 842	25 397	98 808	25 765
東京都(23区)	70 298	64 002	6 939	357	1 220 185	751 105	3 604 554	1 231 431
東京都(多摩地区)	5 216	4 272	843	101	211 281	176 559	1 004 253	272 547
東京都(武蔵野地区)	17 330	15 768	1 440	122	324 888	215 740	990 818	285 551
東京都(関東地区)	15 796	14 919	821	56	171 407	97 260	438 812	153 583
東京都(首都圏)	27 347	23 965	3 204	178	551 785	364 539	1 857 651	574 226
東京都(北関東)	4 082	3 411	625	46	141 315	112 580	561 252	185 533
東京都(北九州)	2 074	1 624	404	46	129 604	115 457	562 749	159 074

第9章
建設および住居

第9章 建設および住居

概況

昭和40年国勢調査によれば、過去5カ年間の本府人口増加数は約115万人(20.9%増)、普通世帯の増加数は約44万世帯(35.6%増)を示し、世帯増加率は人口増加率を大中に上回っている。このような人口増加に加えて世帯の細分化傾向が新たな住宅需要となって住宅建設は増加の一途をたどり本府の住宅事情にも大きな影響を与えている。また一方では産業経営の発展につれて産業用建築物の需要は依然として旺盛であるが、本年は不況の影響を受けて伸び悩み、また住宅建設も地価の高騰などによる用地難ならびに建設費の高騰などにより前年の実績を下回り建築物着工総量は前年より僅かであるが減少を示している。

着工建築物

昭和41年に着工された府下の全建築物は棟数では35,231棟延面積で825万㎡、その工事予定額は2,286億円に達している。これを前年と比較すると棟数では4%の増加となっているが面積で4.4%、金額で2.1%の減少となり、年間の経過でみると前半が低調で前年の実績を大中に下回ったため後半において急激な上昇がみられたが前年を上回ることができなかった。しかし、年度別にみれば前年度よりやや上回る着工量をみせている。

この着工量を建築主別にみると民間の建築によるものが景気の影響で前年より面積で3.4%、金額は3.3%の減少を示し、他方の公共部門では着工の遅延により面積で9.1%の減退をみたが金額では逆に工事費の高騰を反映して2.6%の増加となっている。また建築物に占める割合をみると民間部門が面積で83.3%、金額で78.5%とその大半を占めており、民間部門のなかで個人の建築によるものをみると、棟数では全体の69.3%を占めているが面積で41.1%、金額は33.9%となっているが、これは1棟当りの面積をみると公共部門の891㎡、会社団体の376㎡に対し個人は139㎡と建築物の規模はるかに小さいからである。

つぎに構造別では木造が棟数の66%と大半を占めているが、面積では全体の30%、金額では22%を占めるに過ぎず、これに反し鉄骨造、鉄筋コンクリート構造のものは棟数では32%となっているが、面積で69%、金額では77%と木造とは対照的な比率を示しており、全国の構成比(面積)が木造48%、鉄骨造、鉄筋コンクリート構造49%となっているのと比較し耐火構造建築物が本府で大きな比重を示していることがわかる。

また用途別では居住用(居住専用+居住産業併用)が425万㎡で前年比4.5%減、また産業用は400万㎡で3.4%減となって両者とも前年より減少を示している。しかし産業用建築物のなかでは商業用建築物の24.7%増、サー

ビス業用建築物が13.2%増など前年より増加しているものもあるが鉱工業建築物の減少がこれらの増加を上回ったので全体としては僅かながら減少を示すに至った。

この居住用(専用+併用)と産業用の割合は居住用が棟数で78%と前年同様高い割合を占めているのに対し面積では51.5%とやっと過半数を占めている程度であるが最近における居住用建築物の伸び率は大きく昭和37年の居住用建築物の占有率31.4%に比較すればその比率は僅かの期間に逆転し住宅建設の旺盛さを物語っている。

新設住宅の着工

本年の住宅着工状況をみると戸数で7万1千戸、面積は381万㎡となっており前年に比較しそれぞれ13.2%、3.6%の減少を示しているが、全建築物の着工量と同様に年度間の着工状況でみると戸数で8万戸、面積は432万㎡となっており戸数では21.2%の減少であるが面積は14.6%の増加となって実質的には依然として増加の傾向が続いていることがわかる。

この新設着工された住宅7万戸のうち借家が4万7千戸(69%)と大半を占め、持家は1万3千戸(18%)、給与住宅は4千戸(6%)、その他が6千戸(7%)となっているが、面積では借家が35%、持家が49%となって持家の構成比が大きくなっている。これは1戸当りの面積が持家の103㎡に対し借家が39㎡と約1/3の規模に過ぎないからである。また資金別の新設住宅数をみると民間資金によるものが78%に達しており公共住宅が19%であるとその他となっている。

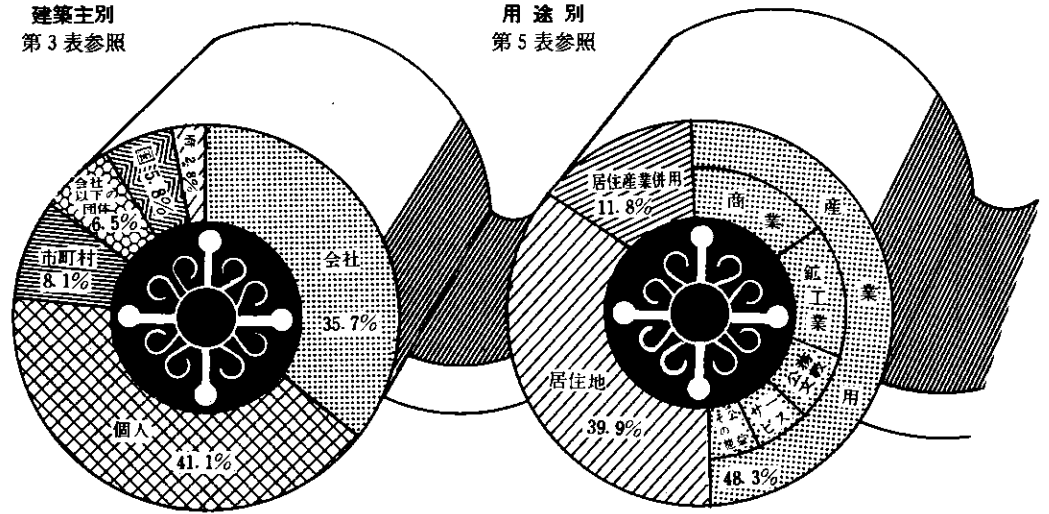
さらに構造別にみると木造が4万5千戸で全体の63%を占め鉄骨造、鉄筋コンクリート等のものは36%を示しているが民間資金による耐火構造の住宅が少なく公共住宅が全て耐火構造のものに切換えられているのと対照的である。

今後の住宅建設

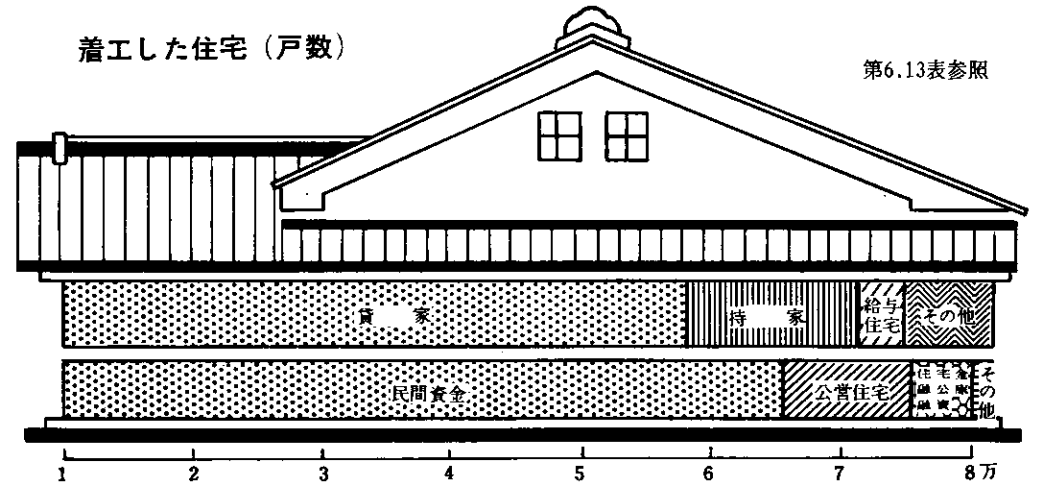
大阪府では現在の住宅難を解消し、さらに人口の増加に伴う新規の住宅需要を充足し、一方では住宅の質の低下を防ぎ適正な居住水準による「1世帯1住宅」を昭和45年度までに実現するため「大阪府住宅建設5箇年計画」を推進しているが、その事業目標はつぎのとおりである。

- 1) 少なくとも小世帯については9畳以上、一般世帯では12畳以上の居住水準を確保する。
- 2) 昭和41年度以降5カ年間に64万戸の住宅を建設をはかり、このうち29万戸は公的資金で建設する。
- 3) 所有関係別では持家22万戸、借家34万戸、給与住宅8万戸程度を見込む。
- 4) 新規の宅地開発は8,200ヘクタール程度とする。

着工した建築物



着工した住宅(戸数)



第6.13表参照

第1表

市 郡 別 木

本表は市町村に保管の家屋台帳に登録された家屋のうち、固定資産税の対象となる家屋の昭和41年1月1日現在の数字であらうものを含む、総床面積は坪を㎡に換算したため総数と内訳は一致しない。総価格は課税評価額である。

Table with columns for District (区分), Total Count (棟数), Total Area (総床面積), Total Value (総価格), and sub-categories for General Residential (一般住宅用) and Agricultural (農家用). Rows list various municipalities and districts in Osaka Prefecture.

資料 大阪府総務部地方課。

造 家 屋

る。店舗には事務所、銀行、百貨店、ホテル、旅館、待合、劇場、映画館、娯楽場と店舗併用住宅のうち、住居部分を除いた。

Table with columns for Shop (店舗), Hospital/Bath (病院・浴場), Workshop (工場), and Warehouse (倉庫). Sub-columns include Count (棟数), Area (総床面積), and Value (総価格). Rows list specific building types and their counts/areas/values.

第2表

市郡別木造

本表は市町村保管の家屋台帳に登録された家屋のうち、課税の対象となる家屋の昭和41年1月1日現在の数字である。コンクリートブロック造の計である。総床面積は坪を㎡に換算したため総数と内訳は一致しない。総価格は課税評価額で

Table with columns for District (区分), Total Count (総数), Total Area (総床面積), Total Price (総価格), and sub-categories for Residential (住宅) and Other (その他) parts. Rows list various municipalities like 昭和39年, 昭和40年, etc.

資料 大阪府総務部地方課。

以 外 の 家 屋

a)には鉄骨鉄筋コンクリート造りのほか、鉄筋コンクリート造、鉄骨造(軽鋼鉄骨合)を含んであり、b)はれんが造りとある。

Table with columns for District (区分), Total Count (総数), Total Area (総床面積), Total Price (総価格), and sub-categories for Residential (住宅) and Other (その他) parts. Rows list various municipalities like 昭和39年, 昭和40年, etc.

第3表

建築主別、月

本表は指定統計「建築物動態統計調査」による着工建築物の数字である。本調査は建築基準法第15条の規定によって建築を含む。

Table with columns for Year/Month, Total (棟数, 延べ面積, 金額), Country (棟数, 延べ面積, 金額), and Prefecture/City (棟数, 延べ面積, 金額). Rows include昭和37-40 and昭和41年1-12月.

資料 建設省計画局 (建築動態統計月報)

第4表

構造別、月

第3表頭注参照 a)には鉄骨鉄筋コンクリート造と鉄筋コンクリート造の計である。

Table with columns for Year/Month, Total (棟数, 延べ面積, 金額), Wood (棟数, 延べ面積, 金額), and Iron (棟数). Rows include昭和37-40 and昭和41年1-12月.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

別建築物(着工)

主から各府知事に対し着工の届出のあったものについて行う。調査の対象は延面積10平方メートルの建築物の建築(改、増築を含む)である。

Table with columns for City/Town/Village, Company/Other Legal Entity, and Individual (棟数, 延べ面積, 金額). Rows list various municipalities and their building statistics.

別建築物(着工)

Table with columns for Reinforced Concrete, Iron Frame, and Other (延べ面積, 金額, 棟数, 延べ面積, 金額). Rows list building statistics categorized by structure type.

第5表

月 途 別、月

第3表頭注参照

Table with columns for year/month, total count, residential buildings, and industry types (agriculture, mining, etc.).

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

第6表

種 類 別、利 用 関 係

Table with columns for year/month, total count, and utilization types (exclusive, shared, other).

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

別 建 築 物 (着 工)

Table with columns for building types (commercial, public, government, service, etc.) and residential/industrial buildings.

別、月 別 新 設 住 宅 (着 工)

Table with columns for relationship types (homehold, rental, shared, other) and residential buildings.

第7表

工事別、月別建設住宅(着工)

本表は指定統計の「建築動態統計調査」によるもので住宅とは家計を共にするものが独立して居住することができるよう整備された棟もしくは区画された建物をいう。

Table with 7 columns: 年月中, 総戸数, 延べ面積, 新設戸数, 延べ面積, その他戸数, 延べ面積. Rows include 昭和37-40 years, 昭和41年, and monthly data for 昭和41年.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

第8表

公営住宅年度別建設戸数

本表は公団公営の賃貸住宅に関するもので各年度間の建築数であるが災害用および不良住宅改良分を含む。耐火造には簡易耐火を含む。供給公社営は大阪府と大阪市の供給公社の計である。昭和41年は42年3月末現在である。

Table with 11 columns: 年度中, 総数, 府営, 市町村営, 公団営, 供給公社営. Sub-columns for 木造 and 耐火造. Rows include 昭和22-41 years.

第9表

着工新設住宅種類別都市別表

Table with 9 columns: 都市名, 総計, 専用住宅, 併用住宅, その他の住宅. Sub-columns for 41年 and 40年. Rows include 大阪府, 豊池, 吹田, 高槻, 枚方, 八尾, 寝屋川, 河内, 箕面, 高藤, 井阪.

資料 建設省計画局「建築統計年報」

第10表 住宅の所有の関係と普通世帯の豊数別、人員別の居住状況

本表は昭和40年国勢調査1号抽出結果である。

Table with 10 columns: 総数, 8豊未満, 9~14豊, 15~20豊, 21~29豊, 30~59豊, 60豊以上, 1人あたり豊数. Rows include 大阪府 and 間借り世帯.

資料 総理府統計局。

所有関係別および経済構

本表は昭和40年国勢調査1%抽出結果である。

区 分	普通世帯数	普通世帯員 人	1世帯あたり 員	居住室数	1室あたり 世帯人員	畳 数	1人あたり 畳
総 数	1 665 400	6 116 300	3.67	-	-	-	-
住 宅	1 657 100	6 090 100	3.68	5 230 600	1.16	25 589 230	4.20
持借給間 与 借 住	638 800 887 800 104 500 26 000	2 809 600 2 823 500 372 500 84 500	4.40 3.18 3.56 3.25	2 839 500 2 060 400 287 800 42 900	0.99 1.37 1.29 1.97	14 497 250 9 411 710 1 467 790 212 480	5.16 3.33 3.94 2.51
寄 宿 舎、そ の 他	8 300	26 200	3.16	-	-	-	-
農 林 業 就 業 者 世 帯	23 200	108 300	4.67	-	-	-	-
住 宅	23 100	107 900	4.67	113 100	0.95	633 650	5.87
持借給間 与 借 住	20 900 1 900 200 100	101 300 5 800 500 300	4.85 3.05 2.50 3.00	108 300 4 300 200 300	0.94 1.35 2.50 1.00	611 650 19 750 1 050 1 200	6.04 3.41 2.10 4.00
寄 宿 舎、そ の 他	100	400	4.00	-	-	-	-
農 林・非 農 林 就 業 者 (混合世帯)	31 800	183 700	5.78	-	-	-	-
住 宅	31 800	183 700	5.78	174 100	1.06	949 600	5.17
持借給間 与 借 住	30 400 1 200 100 100	177 400 5 300 600 400	5.84 4.42 6.00 4.00	169 300 4 100 500 200	1.05 1.29 1.20 2.00	924 300 21 850 2 400 1 050	5.21 4.12 4.00 2.63
寄 宿 舎、そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
(内)農 林・業 種 混 合 世 帯	23 800	139 000	5.84	-	-	-	-
住 宅	23 800	139 000	5.84	131 000	1.06	711 050	5.12
持借給間 与 借 住	23 000 700 -	135 300 3 300 -	5.88 4.71 -	128 000 2 800 -	1.06 1.18 -	694 150 15 850 -	5.13 4.80 -
寄 宿 舎、そ の 他	100	400	4.00	200	2.00	1 050	2.63
非 農 林 就 業 者 世 帯	1 532 600	5 672 000	3.70	-	-	-	-
住 宅	1 524 900	5 647 500	3.70	4 745 600	1.19	23 051 490	4.08
持借給間 与 借 住	560 900 836 600 103 400 24 000	2 472 700 2 726 700 369 300 78 800	4.41 3.26 3.57 3.28	2 460 000 1 961 200 284 800 39 600	1.01 1.39 1.30 1.99	12 439 170 8 964 400 1 451 490 196 430	5.03 3.29 3.93 2.49
寄 宿 舎、そ の 他	7 700	24 500	3.18	-	-	-	-
(内)非 農 林・業 主 世 帯	233 800	945 100	4.04	-	-	-	-
住 宅	233 300	942 800	4.04	817 900	1.15	4 061 550	4.31
持 借	127 100 103 200	566 600 366 900	4.46 3.56	537 600 274 500	1.05 1.34	2 753 380 1 279 720	4.86 3.49

成別普通世帯の居住状況

区 分	普通世帯数	普通世帯員 人	1世帯あたり 員	居住室数	1室あたり 世帯人員	畳 数	1人あたり 畳
給 与 住 宅 間 借 り	600 2 400	2 000 7 300	3.33 3.04	2 000 3 800	1.00 1.92	10 900 17 550	5.45 2.40
寄 宿 舎、そ の 他	500	2 300	4.60	-	-	-	-
(内)非 農 林・雇 用 者 世 帯	1 171 500	4 113 100	3.51	-	-	-	-
住 宅	1 164 500	4 092 000	3.51	3 438 500	1.19	16 618 190	4.06
持借給間 与 借 住	364 700 679 100 100 100 20 600	1 552 300 2 116 100 355 300 68 300	4.26 3.12 3.55 3.32	1 603 700 1 526 200 274 600 34 000	0.97 1.39 1.29 2.01	8 093 490 6 956 130 1 397 790 170 780	5.21 3.29 3.93 2.50
寄 宿 舎、そ の 他	7 000	21 100	3.01	-	-	-	-
(内)非 農 林・業 主・雇 用 者 世 帯 (世 帯 主 が 業 主)	75 500	384 700	5.10	-	-	-	-
住 宅	75 500	384 700	5.10	309 900	1.24	1 519 950	3.95
持借給間 与 借 住	46 000 28 800 200 500	244 500 137 700 900 1 600	5.32 4.78 4.50 3.20	219 500 88 400 1 200 800	1.11 1.56 0.75 2.00	1 100 900 406 200 9 050 3 800	4.50 2.95 10.06 2.38
寄 宿 舎、そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
(内)非 農 林・業 主・雇 用 者 世 帯 (世 帯 主 が 雇 用 者)	51 800	229 100	4.42	-	-	-	-
住 宅	51 600	228 000	4.42	179 300	1.27	851 800	3.74
持借給間 与 借 住	23 100 25 500 2 500 500	109 300 106 000 11 100 1 600	4.73 4.16 4.44 3.20	99 200 72 100 7 000 1 000	1.10 1.47 1.59 1.60	491 400 322 350 33 750 4 300	4.50 3.04 3.04 2.69
寄 宿 舎、そ の 他	200	1 100	5.50	-	-	-	-
非 就 業 者 世 帯	75 100	142 400	1.90	-	-	-	-
住 宅	74 600	141 100	1.89	185 700	0.76	890 070	6.31
持借給間 与 借 住	25 600 46 600 700 1 700	54 100 80 700 1 600 4 700	2.11 1.73 2.29 2.76	94 100 86 800 2 200 2 600	0.57 0.93 0.73 1.81	476 950 388 070 12 050 13 000	8.82 4.81 7.53 2.77
寄 宿 舎、そ の 他	500	1 300	2.60	-	-	-	-
分 類 不 能 の 世 帯	2 700	9 900	3.67	-	-	-	-
住 宅	2 700	9 900	3.67	12 100	0.82	64 420	6.51
持借給間 与 借 住	1 000 1 500 100 100	4 100 5 000 500 300	4.10 3.33 5.00 3.00	7 800 4 000 100 200	0.53 1.25 5.00 1.50	45 180 17 640 800 800	11.02 3.53 1.60 2.67
寄 宿 舎、そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

第12表

公営住宅事業主

本表は賃貸住宅に関するもので、売却(私下げ)、除却数を含まない。なお団地所在地が2以上の市区町村にまたがるものは、

Table with columns for '団地所在地' (Municipality), '総数' (Total), '木造' (Wooden), '耐火造' (Fireproof), and '戸数' (Number of units). It lists various municipalities and their respective public housing statistics.

体別管理戸数

その主とする所在地にあげた。

Table with columns for '団地所在地' (Municipality), '総数' (Total), '木造' (Wooden), '耐火造' (Fireproof), and '戸数' (Number of units). It provides a breakdown of housing units by type and location.

第13表

資金別着工新設住宅数

Table with columns for '年次' (Year), '総数' (Total), '民間資金による住宅' (Residential units with private funds), '公営住宅' (Public housing), '住宅金融公庫融資住宅' (Residential units with housing finance corporation financing), '日本住宅公団建設住宅' (Residential units built by Japanese Public Housing Corporation), and 'その他' (Others).

第14表

府県別住宅概況

本表は昭和38年10月1日現在で全国一斉に実施された住宅統計調査によるものである。住宅には一時現在者のみの住宅、空家および建築中のものは含まない。非住宅は居住世帯のある建物の数である。

地 区	住 宅											非住宅 千戸
	総 数						持 家	民営借家	公営借家	給与住宅	千戸	
	総 数	同 居 世帯なし	同 居 世帯あり	1戸当 り室数	1戸当 り畳数	1人当り 平均畳数						
全 国	20 372.0	19 402.0	970.0	3.82	21.76	4.91	13 093.0	4 904.0	944.0	1 433.0	125.0	
北海道	1 027.0	971.0	55.7	3.61	22.50	4.92	526.0	232.8	58.8	210.0	7.6	
青森県	255.0	240.0	15.4	4.35	29.02	5.45	201.0	32.8	8.9	12.1	1.7	
岩手県	271.0	258.0	12.5	4.33	29.88	5.79	206.0	34.2	9.2	21.6	2.0	
宮城県	331.0	315.0	16.5	3.95	25.99	5.14	227.0	72.2	13.7	18.1	1.7	
秋田県	253.0	241.0	11.9	4.56	31.81	6.27	211.0	18.4	5.3	18.0	1.5	
山形県	244.0	231.0	12.4	4.45	30.42	5.99	201.0	18.3	4.8	9.8	2.1	
福島県	390.0	375.0	14.9	3.96	26.51	5.27	278.7	71.5	14.4	26.2	2.9	
茨城県	414.0	405.0	9.4	3.55	21.55	4.46	323.0	53.0	12.2	26.3	1.6	
栃木県	308.0	300.0	8.0	3.50	21.20	4.39	232.0	54.5	6.2	15.1	1.4	
群馬県	330.0	319.0	10.1	3.57	21.67	4.55	239.0	67.6	8.7	14.6	2.3	
埼玉県	565.0	548.0	17.6	3.37	19.60	4.24	391.0	123.5	25.3	25.9	3.2	
千葉県	523.0	508.0	15.2	3.55	20.85	4.61	377.0	93.4	25.5	27.4	3.4	
東京都	2 418.0	2 226.0	192.0	2.94	15.43	3.92	1 082.0	988.0	158.0	190.0	17.2	
神奈川県	881.0	835.0	46.1	3.03	16.43	3.97	476.0	280.0	55.5	70.1	4.9	
新潟県	462.0	436.0	25.8	5.00	34.91	6.86	380.0	46.7	12.6	22.7	3.1	
富山県	212.0	205.0	6.9	5.56	35.15	7.38	182.0	12.8	7.0	9.9	1.1	
石川県	194.0	181.0	12.9	5.43	37.44	7.85	161.0	20.9	4.3	7.4	1.8	
福井県	157.0	152.0	5.5	4.24	28.09	6.15	129.0	16.5	6.4	5.7	1.1	
山梨県	163.0	160.0	3.4	3.97	26.47	5.84	128.0	23.5	7.3	5.0	0.9	
長野県	415.0	400.0	15.3	4.75	32.93	7.29	324.0	59.2	14.7	17.1	2.1	
岐阜県	350.0	338.0	12.3	4.73	28.20	6.18	269.0	53.8	9.9	17.3	1.7	
静岡県	560.0	537.0	23.1	3.67	21.91	4.60	404.0	106.3	15.5	34.0	4.0	
愛知県	929.0	882.0	46.6	4.23	23.33	5.24	559.0	254.1	54.4	61.1	8.0	
三重県	333.0	324.0	9.0	4.25	23.54	5.39	256.0	48.2	12.0	16.8	1.5	
滋賀県	177.0	172.0	5.2	4.72	26.91	5.94	143.0	23.1	4.5	6.8	0.9	
京都府	435.0	400.0	35.6	4.37	21.98	4.99	247.0	157.6	11.0	19.8	2.9	
大阪府	1 346.0	1 284.0	62.4	3.42	15.97	4.02	576.0	570.0	117.0	82.8	10.4	
兵庫県	931.0	892.0	39.4	3.97	20.05	4.79	517.0	296.3	43.3	74.3	3.6	
奈良県	164.0	159.0	4.2	4.40	23.48	5.24	114.0	37.4	6.5	5.2	0.7	
和歌山県	238.0	232.0	6.4	3.85	19.55	4.81	166.0	52.8	10.1	9.0	0.8	
鳥取県	120.0	115.0	5.2	4.66	26.28	5.60	95.6	16.1	3.6	4.5	0.8	
島根県	182.0	173.0	8.9	4.50	24.53	5.40	147.0	22.5	5.6	7.0	0.8	
岡山県	356.0	342.0	13.5	4.32	23.01	5.27	267.0	61.0	7.6	20.2	1.5	
広島県	520.0	496.0	23.5	4.09	22.18	5.39	340.0	132.6	19.0	28.8	3.0	
山口県	351.0	334.0	17.3	4.45	21.52	5.04	230.0	71.1	17.3	33.2	2.1	
徳島県	177.0	173.0	4.8	4.25	23.01	5.17	136.0	29.2	7.8	4.3	1.0	
香川県	202.0	195.0	7.0	4.43	23.46	5.37	154.0	32.8	8.3	7.1	1.0	
愛媛県	334.0	321.0	12.2	4.01	20.35	4.81	239.0	63.3	12.5	18.8	1.8	
高知県	199.0	193.0	6.6	4.09	17.52	4.44	150.0	35.9	4.0	9.2	0.9	
福岡県	819.0	773.0	45.7	3.61	18.96	4.19	434.0	214.0	50.8	120.0	5.0	
佐賀県	174.0	165.0	8.8	4.03	23.49	4.71	131.0	24.7	5.1	12.9	0.8	
長門県	350.0	334.0	15.7	3.47	18.46	4.04	226.0	74.0	15.7	34.4	1.3	
熊本県	366.0	348.0	18.4	3.58	20.90	4.42	273.0	63.1	12.1	17.4	2.6	
大分県	256.0	246.0	10.2	4.20	23.44	5.15	187.0	49.1	9.8	10.4	1.2	
宮崎県	240.0	231.0	9.2	3.34	18.26	4.20	188.0	31.9	8.3	12.0	1.2	
鹿児島県	450.0	439.0	11.5	3.37	17.49	4.37	373.0	53.4	12.6	11.8	2.2	
東京都	2 025.0	1 850.0	174.0	2.90	15.14	3.87	885.0	884.0	95.0	161.0	15.2	
区	367.0	345.0	21.4	2.89	15.27	3.80	190.0	120.4	26.9	29.3	2.0	
部	400.0	372.0	27.8	3.64	19.04	4.57	177.0	155.8	32.3	34.7	4.6	
市	281.0	252.0	29.1	4.29	20.04	4.59	133.0	132.0	5.2	10.7	1.6	
市	696.0	655.0	41.3	3.18	14.41	3.69	258.0	348.0	58.8	32.0	7.4	
市	274.0	258.0	15.5	3.24	15.41	3.94	114.0	125.8	15.7	18.1	1.0	
市	222.0	208.0	13.9	3.30	15.91	3.74	87.9	84.8	13.6	35.9	1.5	

資料 総務省統計局「住宅統計調査結果報告」

第 10 章
電気、ガス、水道